

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川 博美
 (氏名) 岸邊 均
 配当支払開始予定日

TEL 0564-27-2800
 平成28年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年10月21日～平成28年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	14,213	10.6	2,025	24.3	2,120	23.0	1,402	36.5
27年10月期第2四半期	12,848	1.0	1,629	5.5	1,724	1.9	1,027	8.6

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 879百万円 (△58.6%) 27年10月期第2四半期 2,125百万円 (93.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	137.53	—
27年10月期第2四半期	100.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第2四半期	36,774	25,883	62.2	2,242.63
27年10月期	34,658	25,117	64.0	2,175.49

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 22,873百万円 27年10月期 22,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年10月期	—	10.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.3	2,550	1.3	2,750	0.5	1,660	0.4	162.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期2Q	12,976,053 株	27年10月期	12,976,053 株
28年10月期2Q	2,776,476 株	27年10月期	2,775,518 株
28年10月期2Q	10,199,907 株	27年10月期2Q	10,202,278 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、年明けから継続した株価下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意するソリューション提案型営業を推進してまいりました。

また、首都圏での営業強化の一環として、東京本社にビジネスソリューション室を開設することで新規顧客の開拓を含め売上拡大を図るとともに、東京本社・新宿支店のライブオフィス活用による営業の生産性向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が14,213百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2,025百万円（同24.3%増）、経常利益は2,120百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,402百万円（同36.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移したこともあり、売上高は12,951百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,772百万円（同23.9%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、大手企業の業績回復により、大都市圏におけるリニューアル需要の回復の兆しがみられ、最適なオフィス空間の構築を提案してまいりました結果、売上高は1,667百万円（同6.7%増）となりました。

店舗インテリア部門は、飲食業界の人手不足並びに建設コスト高による新規出店、リニューアル案件の減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に進めました結果、売上高は2,377百万円（同2.5%増）となりました。

施設インテリア部門は、地域医療の再編、老朽化設備の更新などによる医療施設の拡大やインバウンド効果による地方宿泊施設市場の新設、リニューアル案件もあり、売上高は8,367百万円（同17.0%増）となりました。

ホームインテリア部門は新規顧客開発に努力しましたが、売上高246百万円（同15.6%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業においては、競合する大手通信事業者と厳しい獲得競争を強いられておりますが、大相談会の毎月開催等により、新規の契約数は増加しております。

また、低額契約へのコース変更や割引施策などにより、売上高は前年同期をわずかに下回りましたが、月額利用料の追加負担がなくプレミアムコース全98チャンネルが視聴できるお試し視聴キャンペーンの実施や開局25周年記念の大抽選会の開催などで利用者の囲い込みを図ってまいりました。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は1,257百万円（同0.2%減）、営業利益は239百万円（同29.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,115百万円増加し、36,774百万円となりました。流動資産は22,154百万円となり、主なものは現金及び預金13,087百万円、受取手形及び売掛金8,090百万円であります。固定資産は14,620百万円となり、主なものは建物及び構築物2,852百万円、土地3,098百万円、投資有価証券5,802百万円あります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,350百万円増加し、10,890百万円となりました。流動負債は8,353百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,168百万円、電子記録債務2,373百万円あります。また、固定負債は2,536百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,840百万円あります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて765百万円増加し、25,883百万円となりました。自己資本は22,873百万円となり、自己資本比率62.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月26日に公表した業績予想数値を変更しておりますが、今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の31.7%から平成28年10月21日に開始する連結会計年度及び平成29年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は31,352千円減少し、その他有価証券評価差額金が31,652千円増加しております。また、退職給付に係る調整累計額及び法人税等調整額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	13,087,444
受取手形及び売掛金	5,669,900	8,090,743
たな卸資産	533,283	599,332
繰延税金資産	167,842	155,668
その他	302,264	236,688
貸倒引当金	△10,969	△15,777
流動資産合計	18,919,848	22,154,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,985,353	2,852,347
機械装置及び運搬具（純額）	278,108	275,905
土地	3,059,350	3,098,470
リース資産（純額）	15,144	11,740
建設仮勘定	7,300	—
その他（純額）	124,647	142,840
有形固定資産合計	6,469,903	6,381,304
無形固定資産		
その他	212,328	421,164
無形固定資産合計	212,328	421,164
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859,671	5,802,181
保険積立金	1,882,295	1,668,461
退職給付に係る資産	65,956	85,903
繰延税金資産	8,443	7,638
その他	322,156	314,639
貸倒引当金	△82,118	△61,020
投資その他の資産合計	9,056,404	7,817,803
固定資産合計	15,738,637	14,620,271
資産合計	34,658,486	36,774,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	3,168,030
電子記録債務	1,982,863	2,373,167
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	462,158	731,166
賞与引当金	311,900	236,600
役員賞与引当金	16,057	8,028
その他	709,585	686,842
流動負債合計	6,663,681	8,353,836
固定負債		
繰延税金負債	885,794	597,179
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,840,740
退職給付に係る負債	82,429	73,725
その他	28,551	25,154
固定負債合計	2,876,826	2,536,800
負債合計	9,540,508	10,890,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,475
利益剰余金	11,194,938	12,495,752
自己株式	△3,112,318	△3,113,778
株主資本合計	19,846,394	21,148,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,606,638
繰延ヘッジ損益	3,326	△1,709
為替換算調整勘定	73,847	38,215
退職給付に係る調整累計額	92,216	81,808
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,724,952
非支配株主持分	2,926,858	3,009,832
純資産合計	25,117,977	25,883,733
負債純資産合計	34,658,486	36,774,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)
売上高	12,848,131	14,213,677
売上原価	9,154,324	10,083,085
売上総利益	3,693,806	4,130,592
販売費及び一般管理費		
運搬費	240,026	241,589
貸倒引当金繰入額	7,273	4,372
役員報酬及び給料手当	780,660	806,026
賞与引当金繰入額	185,600	211,650
役員賞与引当金繰入額	8,093	8,028
役員退職慰労引当金繰入額	26,647	26,178
退職給付費用	18,334	2,868
減価償却費	69,792	68,424
その他	728,008	735,996
販売費及び一般管理費合計	2,064,439	2,105,135
営業利益	1,629,367	2,025,456
営業外収益		
受取利息	18,866	11,682
受取配当金	43,828	46,914
デリバティブ評価益	10,431	1,773
その他	28,798	45,373
営業外収益合計	101,924	105,743
営業外費用		
支払利息	3,151	2,992
通貨スワップ等評価損	3,901	—
為替差損	—	7,299
その他	213	344
営業外費用合計	7,266	10,636
経常利益	1,724,025	2,120,562
特別利益		
固定資産売却益	349	1,572
投資有価証券売却益	23,649	114,542
特別利益合計	23,998	116,114
特別損失		
固定資産処分損	—	1,108
会員権評価損	—	400
その他	—	21
特別損失合計	—	1,529
税金等調整前四半期純利益	1,748,024	2,235,147
法人税、住民税及び事業税	519,216	707,409
法人税等調整額	135,194	28,556
法人税等合計	654,410	735,965
四半期純利益	1,093,613	1,499,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,866	96,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027,747	1,402,820

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年4月20日)
四半期純利益	1,093,613	1,499,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989,044	△568,694
繰延ヘッジ損益	2,016	△5,036
為替換算調整勘定	43,123	△35,632
退職給付に係る調整額	△1,913	△10,407
その他の包括利益合計	1,032,270	△619,772
四半期包括利益	2,125,884	879,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,055,328	783,048
非支配株主に係る四半期包括利益	70,555	96,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748,024	2,235,147
減価償却費	281,031	250,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,117	△16,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,941	△75,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,974	△8,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,035	△39,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,704	△46,630
受取利息及び受取配当金	△62,695	△58,596
支払利息	3,151	2,992
為替差損益(△は益)	△926	7,631
有形固定資産売却損益(△は益)	△349	△1,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,649	△114,542
売上債権の増減額(△は増加)	△2,538,442	△2,420,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,469	△66,048
仕入債務の増減額(△は減少)	1,398,326	1,527,224
保険積立金の増減額(△は増加)	△16,176	213,834
通貨スワップ等評価損益(△は益)	3,901	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△10,431	△1,773
その他	△41,740	△57,317
小計	599,496	1,331,019
利息及び配当金の受取額	62,695	58,596
利息の支払額	△3,127	△2,950
供託金の返還額	250,000	—
訴訟和解金の支払額	△210,000	—
法人税等の支払額	△681,341	△460,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,723	925,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△507,441	197,563
有形固定資産の取得による支出	△34,143	△161,839
有形固定資産の売却による収入	507	1,645
無形固定資産の取得による支出	△41,383	△198,169
投資有価証券の取得による支出	△9,124	△13,712
投資有価証券の売却による収入	31,613	411,017
その他	12,582	18,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,388	254,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,809	△1,459
配当金の支払額	△91,552	△101,679
非支配株主への配当金の支払額	△7,698	△7,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,500
その他	△30,149	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,208	△117,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,546	△26,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,327	1,037,345
現金及び現金同等物の期首残高	9,574,962	10,682,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,962,635	11,719,808

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。